

こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	こども医療費助成事業 子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。	対象者数	人	38,551	38,948	38,696
		助成金額	千円	1,032,255	1,107,505	894,299
		請求件数	件	562,448	585,142	434,297
		受診率	%	121.6	125.2	93.5
2	大学奨学金利子補給事業 大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。	大学奨学金利子補給者数（新規）	人	134	173	166
		継続受給率	%	77.9	82.1	91.6
		定住意向率	%	90.8	91.7	93.9
3	母子・父子福祉事業 母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る。	ひとり親自立支援員相談件数	件	1,059	962	1,580
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	5	2	5
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	16	15	12
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	11	8	19
		学習・生活支援事業参加人数	人	33	24	26
4	ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。	対象者数	人	4,838	4,693	4,627
		助成金額	千円	153,390	157,543	138,522
		請求件数	件	58,883	58,400	49,640
		受診率	%	101.0	103.7	89.4
5	こども食堂補助事業 子どもに家庭的な雰囲気のある食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援すること とともに、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。	補助対象のこども食堂実施箇所数	か所	11	13	4
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	7	9	0
		こども食堂連絡会を2回（7団体参加）開催した。 使わなくなったキッチン用品の寄付の呼びかけを庁内で実施した。 企業などからの食材の寄附の取りまとめを行った。				

こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	次世代育成支援行動計画事業 安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期)」の進行管理を行う。	次世代育成支援分会の開催	回	3	4	0
		こども育成支援会議の開催	回	5	8	3
		児童福祉審議会の開催	回	3	2	3
		出前講座の開催	回	0	0	0
7	ユースプラザ事業 子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。(H30年度にユースプラザを4か所、R元年度に1か所開設)	居場所のべ利用者数	人	481	2,455	3,120
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	4,054	7,736	7,349
		社会体験のべ利用者数	人	974	1,142	670
		関係機関との連携のべ件数	件	205	507	769
		相談件数	件	511	1,160	2,350
		ユースプラザ連絡会12回、支援コーディネーター研修9回				
8	子ども・若者自立サポート事業 子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。	利用券交付対象者の利用回数	回	1,115	-	-
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	93.9	95.7	96.0
		協議会実務者会議開催回数	回	3	3	1
		ケース会議の開催回数	回	152	161	113
		支援コーディネーター研修9回、ひきこもり部会等7回				
9	児童手当等支給事業 手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。	児童手当の支給(年間延べ児童数)	人	468,983	453,252	456,184
		支給金額	千円	4,900,990	4,794,445	4,722,375
		認定件数	件	2,237	2,360	2,256
		消滅件数	件	2,579	2,649	2,566
		新型コロナウイルス感染症の影響影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給した。(R2年度)				
10	児童扶養手当支給事業 児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。	児童扶養手当受給資格者数(3月末現在)	人	2,135	2,071	2,022
		支給金額	千円	964,540	1,196,704	920,697
		認定件数	件	2,135	2,071	2,022
		消滅件数	件	87	96	102
		新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給した。(R2年度)				

こども育成部
こども政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	助産施設措置委託事業	助産施設利用者	人	6	5	4
	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。					
12	未熟児養育医療事業	対象者数	人	67	69	65
		助成金額	千円	15,300	21,325	17,692
	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の市町村民税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。					
13	母子生活支援施設措置委託事業	母子支援施設への入所委託	世帯	2	0	2
	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活が送ることができるよう支援する。					
14	高校3年生等への若者応援給付金支給事業	支給件数	件	-	-	5,583
	新型コロナウイルス感染症の影響により、進学・就職活動等で新たな負担が生じる世代を経済的に支援するため、令和2年度に18歳、19歳になる若者に対し給付金を支給する。					

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	児童発達支援センター事業 児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。	通所支援事業年間利用者人数	人	66	65	64
		通所支援事業合計利用者数（延べ人数）	人	12,513	12,737	12,414
		地域支援事業相談件数	件	1,710	2,660	2,770
		地域支援事業イベント参加者数	人	369	560	170
2	児童発達支援事業 障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。	障害児通所支援支給決定者	人	1,258	1,308	1,505
		障害児相談支援支給決定者	人	250	259	280
		障害児通学支援事業支給決定者数	人	0	10	11
3	児童虐待防止事業 生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。	要保護児童対策地域協議会の開催	回	208	272	316
		訪問件数（家庭・所属機関）	件	816	1,069	1,015
		養育支援訪問事業訪問回数	回	44	51	78
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,455	2,164	2,126
4	子育て支援総合センター機能の充実 公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。	連携会議	回	12	10	9
5	利用者支援事業 子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市HPなどを通じて情報発信を行う。	相談件数	件	438	493	480
		子育てハンドブック作成数	部	15,200	15,200	15,200

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	一時保育・出前型一時保育事業 （一時保育）一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。 保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。 （出前型一時）庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。	（スマイル）延利用者人数	人	3,666	3,356	1,253
		（スマイル）登録人数	人	987	857	646
		（出前型一時保育）保育延べ人数	人	2,964	2,145	705
		（出前型一時保育）託児担当員派遣延べ人数	人	2,311	2,096	1,019
		（出前型一時保育）託児担当員派遣回数	回	787	691	375
7	子育て短期支援事業 保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。	利用者数	人	38	44	6
		利用日数	日	136	115	30
		送迎回数（ショートステイ）	日	52	32	12
		送迎回数（トワイライトステイ）	日	0	0	0
8	お出かけ版お楽しみ広場事業 誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに出向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。	商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2
		イベント開催回数	数	31	50	30
		参加者数	人	2,028	2,127	771
9	産前・産後ホームヘルパー派遣事業 産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。	利用世帯数	世帯	69	73	49
		延べ利用回数	回	1,299	1,399	816
10	地域子育て支援拠点事業 就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。	広場数	か所	18	20	20
		年間延来所者数（広場）	人	112,133	101,606	45,717
		センター数	か所	5	5	5
		年間延来所者数（センター）	人	21,793	18,823	7,297
		年間延相談件数（センター）	件	593	548	523

こども育成部
子育て支援課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	子育て支援ネットワーク事業 4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。	子育て支援団体連絡会開催数	回	20	28	0
		あかちゃんあそび参加者数	人	1,139	1,065	452
		子育て支援サポーター派遣人数	人	108	107	36
		おもちゃ貸出数	件	105	76	32
		いばらき k o k o フェスティバル参加人数	人	271	-	-
12	ファミリー・サポート・センター事業 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。	依頼会員	人	1,233	1,201	1,192
		援助会員	人	301	290	278
		両方会員	人	248	239	222
		利用補助登録者数	人	-	2	5
13	子育て支援応援人材バンク事業 得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。	市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数	回	259	207	1,390
14	ふれあいまなび事業 中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。	実施学校数（中学校及び高校）	校	5	8	1
		参加組数	組	204	239	4
15	乳幼児療育支援事業 児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適應することができるよう、適切かつ効果的な療育を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。	すくすく親子教室 総延べ利用者数	人	5,809	4,225	3,444
		すくすく親子教室 内併用療育延利用者数	人	641	571	402
		すくすく親子教室 電話・面接相談延利用者数	人	186	175	147
		すくすく親子教室 親子ひろば延利用者数	人	288	270	232
		こども発達支援センター風 個別療育利用者数	人	36	36	35

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	公立保育所の機能と役割充実事業 公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。	在宅支援事業の実施	回	202	222	117
		地域型保育事業との連携（拠点事業）	回	0	11	10
		利用者支援事業相談件数	件	656	972	500
2	保育所・幼稚園職員等の研修事業 障害児保育や人権保育などに関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。	障害児保育研修	種類	11	5	0
		人権保育研修	種類	6	6	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	11	4	1
		階層別研修	種類	4	4	4
3	私立保育所等の建設補助 老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。	建替え等による定員増加	人	0	360	150
4	心理判定員配置事業 定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。	発達検査件数	人	587	638	635
		面接件数	人	397	418	356
		行動観察件数	人	2,179	1,740	1,785
5	保育所・幼稚園営繕事業 公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。	幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0
		保育所大規模改修設計	か所	1	0	0
		保育所大規模改修	か所	1	0	1

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード） 幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。	園舎増築ほか設計	か所	0	-	-
		園舎増築・改修工事	か所	1	-	-
7	小規模保育施設整備運営事業 待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。	小規模保育施設入所者数	人	20	21	19
8	待機児童保育室設置・運営事業 待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。	利用者数	人	936	892	591
9	市立幼稚園子育て支援事業 園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。	参加人数	人	3,499	3,051	1,287
10	市立保育所子育て支援事業 保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。	地域開放の実施	回	202	183	117
		在宅支援事業の実施及び、地域型保育事業との連携を行った。				

こども育成部
保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
11	公立幼稚園及び認定こども園運営事業	幼稚園入園者数	人	939	906	845
	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。					
12	公立保育所管理運営事業	保育所入所者数	人	562	565	559
	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。					
13	公立幼稚園のあり方検討事業	検討会実施回数	回	-	5	6
	幼稚園の就園者数が減少している一方、保育所・認定こども園（保育枠）の申込者数は増加している現状を踏まえ、効率的・効果的な幼稚園運営の実現と、保育所待機児童対策の一助とするため、今後の幼稚園のあり方について検討する。					
14	子育て支援員の養成事業	子育て支援員養成人数	人	-	50	43
	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。					
15	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業	液体ミルク配置数	本	-	0	0
	地震・風水害・感染症の蔓延等の災害に対応するため、保育所・幼稚園等に必要な物品を整備する。	備蓄水	本	-	60	260
		みかん缶	缶	-	111	111
		アルファ化米（おかゆ）	袋	-	99	-
		2019～2024年度まで購入計画に基づき、備蓄物品を購入する。				

こども育成部

保育幼稚園総務課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
16	保育士・保育所支援センター事業の設置事業 茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる窓口を立ち上げる。	児童福祉施設等に採用になった人数	人	-	10	10

こども育成部
保育幼稚園事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	みなし寡婦（夫）制度事業	利用者負担額（保育料）の減免額	千円	403	271	199
	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。					
2	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業	保育所利用者数	人	1,301	1,402	1,544
	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。	認定こども園利用者数	人	3,707	3,860	4,091
		小規模保育事業所利用者数	人	314	325	329
		事業所内保育事業利用者数	人	22	26	20
3	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業	一時預かり事業補助金（一般型）	千円	22,668	26,419	36,746
	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立幼稚園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。	一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	21,324	47,530	33,071
4	私立保育所等運営補助金事務事業	私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	3	0	0
	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。					
5	特別保育拡充事業	病児保育利用者数	人	665	620	5
	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。	休日保育利用者数	人	288	408	372
		病後児保育利用者数	人	125	120	20

こども育成部

保育幼稚園事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
6	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業	私立幼稚園に入園した小規模卒園児の数	人	1	2	2
	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。					
7	施設等利用給付認定事務及び給付事務	施設等利用給付 1 号認定	人	-	2, 271	2, 094
	幼稚園、認定こども園等の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。	施設等利用給付 2 号認定	人	-	765	805
		施設等利用給付 3 号認定	人	-	13	4

こども育成部
学童保育課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度
1	学童保育室運営事業 保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。	開設保育室数（クラス数）	室	66	68	69
		入室児童数	人	2,406	2,522	2,586
2	放課後児童健全育成費補助事業 放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。	補助金交付事業者	団体	4	6	9
		補助金交付額	千円	18,412	36,781	64,156
		補助対象事業所入所児童数	人	187	241	311
3	学童保育事業あり方検討事業 学年拡大、長期休業期間中のみの利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。	夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	-	1	11